

シンガポールに学ぶ

株式会社日本総合研究所 理事長 翁 百合

シンガポールは現在、デジタル社会構築に向けた国家プロジェクト「スマートネーション」を推進している。明確なビジョンに基づきスピーディーで、日本が学ぶべき点は多い。

包括的なビジョンとして、政府と民間企業、国民が一体でデジタル化に取り組み、生産性を上げるため官民、省庁間のデータ連携を強めている。

また、メリットを大きくするため、ネットワークの広範化を目指している。事業会社ごとに資金決済の仕組みが別々だと利用者にとっては不便で、混乱の原因になる。決済手段の乱立をリスクととらえ、会社によって異なるQRコード決済を標準化し、利便性の高い「ペイナウ」と呼ばれる個人間の無料小口送金システムを、政府と民間銀行が協力して構築した。

さらに、国民の利益を最優先し、行政手続きをスムーズにしている。健康維持のためのスマートフォンアプリを国が開発、皆がアクセスして病院の予約、病気予防のための情報や自身の検査情報の閲覧などが可能だ。

早い段階から病院のカルテが標準化され、病院間でデータ連携が進んでいる。システム構築の目的として、国民が最適な治療を効果的に受けられる点が強調され、公共施設を活用したデジタル弱者のための啓蒙（けいもう）活動も盛んだ。

日本政府も革新的なデジタル技術を社会課題の解決につなげる「ソサエティ5・0」を進めているが、政府のデジタル化は現状、遅れており、民間の分野でも合意形成やシステムの標準化などに時間がかかっている。

日本としてもデジタル社会のメリットを国民に実感してもらい、分かりやすいビジョンを掲げ、官民一体で「全体最適」も意識しながら迅速に進めていく工夫が必要だ。

2019年8月28日